

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社スノーピーク 上場取引所

コード番号 7816

代表取締役社長

URL https://www.snowpeak.co.jp

代 表者 (役職名) 問合せ先責任者

(役職名) 財務管理室長

(氏名) 山井 梨沙 (氏名) 金子 聡

(TEL) 03-6805-7738

定時株主総会開催予定日

2021年3月26日

有価証券報告書提出予定日

2021年3月29日

配当支払開始予定日

2021年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	Ē	百万円	%		百万円	%
2020年12月期	16, 764	17.6	1, 493	61.6	1	, 551	61.1		1, 048	146. 4
2019年12月期	14, 260	18. 1	924	0.4		962	9. 0		425	Δ11.1
(注) 包括利益	2020年12月期		946百万円(99.8%)	2019年	2019年12月期		473百2	万円(3.5%)
			午株式調整後							

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	56. 30	_	11.0	9.8	8. 9
2019年12月期	26. 90	26. 71	5. 7	7. 1	6. 5
(会会) 性公注也咨	43 大 2020年12日 世	9 7 T T	2010年12日世		

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 3白万円 2019年12月期 △1白万円

(2) 連結財政状態

1 / 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	16, 866	10, 579	62. 7	561. 27
2019年12月期	14, 915	8, 552	57. 2	495. 70
/女士/ カコ次上	0000 /= 10 /= #0	10 F70 T T T T T T T T T T T T T T T T T T T	10/= 10 = #0 0 = 0==	

(参考) 自己資本 10,572百万円 2019年12月期 2020年12月期 8,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	2, 956	△3, 213	△315	2, 693
2019年12月期	496	△1, 957	1, 738	3, 293

2. 配当の状況

			年間配当金	配当金総額 配当性向		純資産 配当率		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭	百万円	%	%
2019年12月期	_	0.00	_	12. 50	12. 50	218	46. 5	2. 8
2020年12月期	_	0.00	_	12. 50	12. 50	238	22. 2	2. 4
2021年12月期(予想)	_	0. 00	ı	12. 50	12. 50		-	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	(70女小は、刈削が塩煮牛								<u>いみ、 別 別 粉 垣 /映 午 /</u>	
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
诵 期	20, 500	22.3	2.050	37. 3	2.040	31.5	1.144	9. 1	60. 73	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2020年12月期	19, 070, 000株	2019年12月期	17, 490, 200株
2020年12月期	232, 681株	2019年12月期	270, 252株
2020年12月期	18, 621, 567株	2019年12月期	15, 817, 961株

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況
(1) 当期の経営成績の概況
(2) 当期の財政状態の概況
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況
(4)今後の見通し4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方4
3. 連結財務諸表及び主な注記
(1) 連結貸借対照表
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書7
(3) 連結株主資本等変動計算書9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
(5)連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(会計方針の変更に関する注記)
(追加情報)
(セグメント情報等)
(1株当たり情報)
(重要な後発事象)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による政府の緊急事態宣言(2020年4月7日から2020年5月25日)により長期間にわたる活動の自粛の影響から、深刻なダメージを受けました。個人消費につきましても、緊急事態宣言にて大きく落ち込みが見られました。緊急事態宣言解除後、段階的に経済活動が再開されるなかにおいて個人消費の回復も見られましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の状況によっては持ち直しの動きに足踏みがみられるかたちとなりました。また、足許につきましても国内外で新型コロナウイルス感染症が拡大しており、今後の動向を注視する必要がある状況にあります。

当社グループの属するアウトドア業界におきましても、4月から5月にかけては新型コロナウイルス感染拡大防止のために店舗およびキャンプ場を休業する動きが全国的に広がったことでダメージを受けました。ただし、ステイホーム期間中に自宅にてアウトドア体験をされたい方の増加や、3密を避けたレジャーとしてキャンプ需要の高まりが日本のみならず世界的に確認されるといった中でキャンプ関連の商材やサービスが注目されました。また日本では、メディアやSNSといった媒体でキャンプならびにアウトドア企業が取り上げられる機会が多く、レジャー全般の中でのキャンプの認知度が向上したことで、キャンプ参加者のすそ野の広がりが確認されました。

このような環境の中にて、当社グループの営業概況といたしましては、第2四半期までは緊急事態宣言に伴う休業影響もあり前年を下回る売上にて推移しましたが、その後のキャンプ需要の高まりに応じてアウトドア関連商材が好調に推移した結果、当連結会計年度における売上は前年を大きく上回る水準となりました。また、コロナ禍においてECを利用されるお客様の増加によりECの売上が好調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費については、コロナ禍において経費の見直しや役員報酬の減額といった取り組みにより一定の削減を行いましたが、当連結会計年度においては国内外にて直営店を計7拠点オープンしたことにより、前年を上回る水準となっております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は以下の通りとなりました。

売上高 16,764,586千円 (前年比17.6%増)

営業利益 1,493,240千円 (前年比61.6%増)

経常利益 1,551,082千円 (前年比61.1%增)

親会社株主に帰属する当期純利益 1,048,378千円 (前年比146.4%増)

国内での事業につきましては、4月から5月に店舗やキャンプフィールドの休業影響によって直営店舗及び卸売店舗における売上は大きく減少いたしましたが、6月以降のキャンプ需要の高まりに合わせて、当連結会計年度における売上は昨年を上回る水準にまで回復いたしました。緊急事態宣言の解除後においても外出を倦厭されるお客様が多いことから、既存店舗(オープン年の翌年から1年を経過した店舗)の売上としては、昨年水準までは完全には回復していないことが確認されていますが、緊急事態宣言下において実施したオンラインでの顧客エンゲージメントの強化策が奏功し、当社ECへの誘導をスムーズに行えたことで6月以降のキャンプ需要の高まりをしっかりと捕捉することができました。株式会社スノーピークビジネスソリューションズにおいては、スノーピークグループ全体のIT及び人財育成にかかる事業支援の強化を図り、そのノウハウを外部向けのソリューション提供に活用したことでコロナ禍にありながらも売上を増加させることができました。

海外での事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響は見られたものの、各国にて前年を上回る売上実績となりました。国別に見ますと、韓国、台湾では新型コロナウイルス感染拡大が早期に抑えられて以降、ソーシャルディスタンスを確保できるレジャーとして、キャンプの需要が持続した状況にあります。米国では、昨年より展開している焚火関連商品の販売強化策に加え、日本で培ってきたオートキャンプの文化を米国でも展開するコミュニケーション強化策、およびオンラインでの顧客エンゲージメント強化策等が奏功し、ECおよび卸売での売上拡大につながりました。また、9月には旗艦店舗を併設したSnow Peak USA Headquarters(Global HQ4)をグランドオープンし、今後の米国での販売を更に加速させてまいります。英国については、都市部のロックダウンが長期間にわたり断続的に続いたこともあり、当初計画していた店舗での営業活動が行えませんでした。ただし、卸売の取引先の拡大が進捗を見せており、売上につきましても今後拡大につなげて参ります。その他地域(現地拠

点を持たない国や地域)の売上につきましても、一部感染拡大の影響を受けたものの、前年同期比プラスの成長となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、現金及び預金が600,152千円減少、商品及び製品が425,207千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ785,243千円減少いたしました。固定資産は、5月に開業した長野県白馬村の体験型複合施設「Snow Peak LAND STATION HAKUBA」に加えて、国内外の直営店舗が7店舗開業したことにより有形固定資産が2,737,845千円増加、無形固定資産が91,558千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,735,929千円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,950,685千円増加し、16,866,105千円となりました。流動負債は、短期借入金が2,790,600千円減少、未払法人税等が394,814千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,639,816千円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が1,230,000千円増加、退職給付に係る負債が11,399千円増加、資産除去債務が149,999千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,563,866千円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ75,949千円減少し、6,287,077千円となりました。純資産は、第2回新株予約権の行使により、資本金が624,787千円ならびに資本剰余金が624,787千円増加、配当金支払いによる利益剰余金の減少215,249千円および親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,048,378千円により、利益剰余金が833,128千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,026,635千円増加し、10,579,028千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,693,765千円となり、前連結会計年度末より600,153千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,956,619千円(前連結会計年度末に比べ2,460,380千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上1,688,350千円(同891,698千円の増加)、減価償却費の計上695,513千円(同141,511千円の増加)、たな卸資産の減少395,109千円(同1,259,776千円の減少)、仕入債務の増加318,798千円(同333,555千円の増加)、その他の増加191,536千円(同52,984千円の増加)があった一方で、売上債権の増加161,526千円(同234,578千円の増加)、法人税等の支払額291,564千円(同256,924千円の減少)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3,213,121千円(同1,255,283千円の減少)となりました。これは、直営店の新規出店等の有形固定資産の取得による支出3,207,493千円(同2,203,750千円の増加)、無形固定資産の取得による支出170,339千円(同9,695千円の減少)、投資有価証券の取得による支出1,500千円(同478,151千円の減少)、敷金および保証金の差入による支出91,441千円(同27,066千円の減少)があった一方で、固定資産の取得にかかる補助金の受取額210,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、315,591千円(同2,054,458千円の減少)となりました。これは、短期借入金の減少2,781,124千円(同4,001,724千円の減少)、長期借入金の返済による支出40,534千円(同1,048,996千円の増加)、配当金の支払額215,489千円(同23,191千円の増加)があった一方で、長期借入れによる収入1,500,000千円(同1,500,000千円の増加)、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,230,270千円(同910,509千円の減少)があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

(次期における業績の見通し)

次期(2021年12月期)におきましては、自然災害の多発や新型コロナウイルス感染影響の継続による外出の自粛等、影響の予測が難しいリスクが存在しており不透明な経営環境が続くことが見込まれます。一方で、2020年からの自粛要請・他人とのコミュニケーションの減少といった、社会的なストレス増加の背景を加味すると、2020年に引き続きアウトドア・キャンプ需要は継続的な需要増が見込まれます。

そのような経営環境のもと、次期におきましては、国内・海外市場の開拓、未来の基盤構築(オペレーション・人財・システム基盤)に注力し、当社グループが提供する"野遊び"を通じた人間性の回復を、全世界の人々に届けられるよう努めてまいります。

市場開拓に関しては、国内・海外市場共に、新規顧客創造・既存ユーザーのロイヤルカスタマー化に注力してまいります。国内市場に関しては、継続的に新規出店・エントリー商材の継続訴求を実施し、新規顧客の開拓に注力するとともに、体験型消費(キャンプ場・イベント等)の強化を進めることでロイヤルユーザーの増加に取り組んでまいります。海外市場に関しては、事業フェーズの観点から全拠点でチャネルの強化(BtoB・BtoC)・ブランド認知の拡大を推進し、顧客層の獲得・売場の確保に注力してまいります。

一方で費用面では、過去に実施した生産移管・チャネルミックスの影響により売上総利益の継続改善を見込んでおり、販管費に関しては、2020年設立した拠点の通年稼働による営業費増・戦略的な人件費増・コロナ禍での一過性の費用減少(家賃免除等)の反動増を見込んでおります。

これらの状況を踏まえた上で、次期は、売上高20,500百万円(当連結会計年度比22.3%増)、営業利益2,050百万円(同37.3%増)、経常利益2,040百万円(同31.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,144百万円(同9.1%増)を見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2021年12月期(予想)	20, 500	2, 050	2, 040	1, 144	60. 73
2020年12月期(実績)	16, 764	1, 493	1, 551	1, 048	56. 30
増減率(%)	22. 3	37.3	31.5	9. 1	7. 9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際財務報告基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 298, 154	2, 698, 002
受取手形及び売掛金	2, 096, 852	2, 257, 421
商品及び製品	1, 965, 982	1, 540, 775
仕掛品	77, 322	90, 22
原材料及び貯蔵品	107, 922	113, 899
その他	186, 534	246, 046
貸倒引当金	△3, 516	$\triangle 2,35$
流動資産合計	7, 729, 252	6, 944, 00
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 041, 249	4, 773, 05
機械装置及び運搬具(純額)	72, 111	120, 91
土地	835, 478	1, 133, 51
リース資産 (純額)	30, 861	23, 26
建設仮勘定	679, 469	1, 263, 76
その他(純額)	181, 202	263, 70
有形固定資産合計	4, 840, 373	7, 578, 21
無形固定資産		
ソフトウエア	471, 145	479, 52
のれん	200, 441	150, 33
その他	95, 771	45, 93
無形固定資産合計	767, 358	675, 80
投資その他の資産		
投資有価証券	702, 014	635, 01
繰延税金資産	85, 971	221, 70
その他	790, 449	811, 35
投資その他の資産合計	1, 578, 435	1, 668, 07
固定資産合計	7, 186, 167	9, 922, 09
資産合計	14, 915, 419	16, 866, 10

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	319, 045	612, 255
短期借入金	3, 645, 600	855, 000
1年内返済予定の長期借入金	40, 534	270,000
リース債務	6, 370	7, 685
未払金	718, 871	644, 934
未払法人税等	174, 617	569, 431
役員株式給付引当金	31, 210	64, 479
従業員株式給付引当金	25, 086	50, 654
資産除去債務	5, 460	1, 400
その他	253, 684	504, 824
流動負債合計	5, 220, 480	3, 580, 664
固定負債		
長期借入金	30, 000	1, 260, 000
リース債務	20, 588	16, 920
退職給付に係る負債	48, 909	60, 308
役員退職慰労引当金	_	39, 700
製品保証引当金	215, 757	231, 966
ポイント引当金	229, 055	236, 525
資産除去債務	149, 427	299, 426
長期未払金	377, 613	377, 613
繰延税金負債	17, 050	115, 314
その他	54, 143	68, 635
固定負債合計	1, 142, 546	2, 706, 412
負債合計	6, 363, 027	6, 287, 077
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 154, 528	2, 779, 316
資本剰余金	4, 507, 995	5, 132, 783
利益剰余金	2, 230, 157	3, 063, 286
自己株式	△403, 347	△346, 640
株主資本合計	8, 489, 333	10, 628, 745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37, 101	11, 755
為替換算調整勘定	9, 451	△67, 690
その他の包括利益累計額合計	46, 552	△55, 934
新株予約権	11, 153	_
非支配株主持分	5, 353	6, 217
純資産合計	8, 552, 392	10, 579, 028
負債純資産合計	14, 915, 419	16, 866, 105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

受取配当金 57 4,082 持分法による投資利益 一 3,994 高書差益 2,014 一 補助金収入 57,061 42,049 その他 22,072 36,935 営業外費品 81,493 87,499 営業外費用 2 7,201 持分法による投資損失 1,780 一 新株発行費 14,202 8,152 為替差損 一 1,123 債権売期損 一 6,731 和解金 11,196 一 その他 7,316 6,488 営業外費用合計 42,709 29,657 経常利益 962,882 1,551,082 特別利益合計 42,709 29,657 経常利益 46,282 63,816 固定資産除却損 23,143 8,959 投資有価証券評価損 96,803 49,955 特別損失合計 166,229 23,73 校及等運動動前組 29,27 23,615 法人税等運動的 明純和益 29,27 23,615 法人税等國營付稅額 29,27 23,615 法人税等回該 1,049,24 245,788 36,910			(単位:千円)
大上商 至 2019年12月31日) 至 2020年12月31日) 大上商 14,2608,803 16,764,586 先上院何 6,540,834 7,489,369 売上総利益 7,719,969 9,275,217 販売費及び一般管理費 6,795,871 7,781,977 業利益 924,098 1,493,240 営業外収益 286 456 受取利息 286 456 考達益 2,014 4 その他 22,072 36,93 業外費用 8,212 7,201 持分法による投資損失 1,780 新経発行 1,123 機構発行費 14,202 8,152 為替差損 1,202 大統 9,206 2,206 <			
売上席価 14,260,803 16,764,586 元上原価 6,510,834 7,489,369 元上総利益 7,719,969 9,275,217 販売費及び一般管理費 6,795,871 7,781,977 賞業利益 924,098 1,493,240 営業利息 286 486 受取制息 286 486 受取制息 286 486 受取配当金 57 4,082 持分法による投資利益 2,014 — 維助金収入 57,061 42,049 その他 22,072 36,935 賞業外用 81,493 87,499 営業外費用 42,207 36,935 大規制息 8,212 7,201 持分法による投資損失 1,780 — 新株発行費 14,202 8,152 参替差損 — 6,731 債権売利債 — 6,731 政権権刑力 — 6,731 政権権刑力 — 6,731 政権権刑力 — 6,731 政権権刑力 — 6,731			
売上原価 6,540,834 7,489,369 売上接利益 7,719,969 9,275,217 売上接利益 7,719,967 9,275,217 受棄利益 924,098 1,493,240 営業外収益 286 4,686 受取利息 286 4,686 受取利息 286 4,686 受取出金 57 4,082 持分法による投資利益 2,014 4 書替益 2,014 4 での他 22,072 36,935 書業外収益合計 8,1493 87,499 書外外日 8,212 7,201 持分法による投資損失 1,780 - 事業主員 - 6,731 債権差別債 - 6,731 有機差損 - 6,731 有機差別債 - 6,201 有機差別債 - 6,201 有機差別 <t< td=""><td>売上高</td><td></td><td></td></t<>	売上高		
売上総利益 7,719,969 9,275,217 販売費及び一般管理費 6,795,871 7,781,977 営業利益 924,098 1,493,240 営業外収益 286 436 受取削息 286 436 受取副金 57 4,082 持分法による投資利益 2,014 — 表替差益 2,014 — で他 22,072 36,935 営業外収益合計 81,493 87,499 営業外収益合計 8,212 7,201 持分法による投資損失 1,780 — 方状充行費 14,202 8,152 為替差損 9,17 9,20 持分法による投資損失 1,780 — 病株発行費 14,202 8,152 為替差損 9 1,123 債権売利損 7,316 6,48 営業外費用合計 42,709 29,657 経済利益 962,882 1,551,082 特別組長 46,282 63,816 財債 46,282 63,816 財債 46,282 63,816			
販売費及び一般管理費 6,795,871 7,781,977 賞業外証益 924,098 1,493,240 営業外収益 256 4.68 受取配息金 57 4.082 持方法による投資利益 - 3,994 基普差益 2.014 - その他 22,072 36,935 賞業外収益合計 81,493 87,499 営業外限日 *** *** *** ** *** ** *** **			
営業外収益 286 436 受取利息 57 4,082 受取配当金 57 4,082 持分法による投資利益 - 3,994 為营差益 2,014 - その他 22,072 36,935 営業外収益合計 8,142 7,201 支払利息 8,212 7,201 持分法による投資損失 1,780 - 新株発行費 14,202 8,152 参告差損 - 1,730 有差差損 - 1,730 有差差損 - 6,731 和解金 11,196 - その他 7,316 6,48 営業外費用合計 42,709 29,657 経制益 962,882 1,551,082 特別利益 - 260,000 特別利益合計 - 260,000 特別利益 46,282 63,816 固定資産除却損失 46,282 63,816 固定資産除期損失 46,282 63,816 固定資産除期損失 96,803 49,955 特別損失 96,803 49,955 特別損失 796,652 1,688,350			
受取利息 286 436 受取配当金 57 4,082 持分法による投資利益 2,014	営業利益	924, 098	1, 493, 240
受取配当金 57 4,082 持分法による投資利益 二 3,994 善業経 2,014 二 補助金収入 57,061 42,049 その他 22,072 36,935 営業外関品 81,493 87,499 営業外費用 2 7,201 対分法による投資損失 1,780 一 所株発行費 14,202 8,152 為普差損 二 1,123 債権売却損 二 6,731 和館金 11,196 一 その他 7,316 6,488 営業外費用合計 42,709 29,657 経常利益 962,882 1,551,082 特別利益 2 260,000 特別利益 2 260,000 特別利益 2 260,000 特別利夫 46,282 63,816 固定資産除却損 96,803 49,955 投資有価託券評価損 96,803 49,955 特別損失合計 166,229 1,283,300 技人稅等官所到前利益 29,273 23,615 法人稅等國於 29,273 23,615 法人稅等國於 29,273	営業外収益		
持分法による投資利益 一 3,994 為替差益 2,014 一 補助金収入 57,061 42,049 その他 22,072 36,935 営業外収益合計 81,499 87,499 営業外収益合計 8,212 7,201 支払利息 8,212 7,201 持分法による投資損失 1,780 一 新達差損 1,202 8,152 為替差損 - 6,731 和解金 11,196 一 その他 7,316 6,448 営業外費用合計 42,709 29,657 経常利益 96,862 1,551,082 特別利益合計 - 260,000 特別利益合計 - 260,000 特別利失 46,282 63,816 固定資産院科損 96,803 34,955 特別損失合計 96,803 49,955 特別損失合計 166,229 122,731 校金等調整前当期利益 796,652 1,688,350 法人稅等運行稅額 23,773 675,48 法人稅等國村稅額 29,27 公3,615 法人稅等調整額 370,864 63,9109 法人稅等副整額 </td <td>受取利息</td> <td>286</td> <td>436</td>	受取利息	286	436
為替差益 2,014 一 補助金収入 57,061 42,049 その他 22,072 36,955 営業外収益合計 81,493 87,499 實業外費用 ************************************	受取配当金	57	4, 082
補助金収入 57,061 42,049 その他 22,072 36,935 営業外収益合計 81,493 87,499 営業外費用 *** *** 支払利息 8,212 7,201 持分法による投資損失 1,780 一 新株発行費 14,202 8,152 為替差損 一 1,123 債権定却損 一 6,731 和解金 11,196 一 その他 7,316 6,448 営業外費用合計 42,709 29,657 経常利益 962,882 1,551,082 特別利益合計 96,882 1,551,082 特別利益合計 46,282 63,816 固定資産除却損 46,282 63,816 固定資産除却損 46,282 63,816 財債人合計 96,803 49,955 特別損失合計 166,229 122,731 税金等調整前当期純利益 796,652 1,688,350 法人税等調整額 2927 公式、615 法人税等回替 9,927 公式、615 法人税等回替 9,927 公式、615 法人税等回替 9,927 公式、615 法人税等回	持分法による投資利益	_	3, 994
その他22,07236,935営業外収益合計81,49387,499営業外費用支払利息表別表別表別報酬表別表別表別報酬表別表別表別報酬表別表別表別報酬表別表別表別報酬表別表別表別報酬表別表別表別報酬表別表別報酬表別表別表別報酬表別表別表別報酬表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別表別	為替差益	2, 014	_
その他 質案外収益合計22,07236,935賞案外費用支利息 等分法による投資損失第2,12不成的 等分法による投資損失1,7802,123為替差損 為替差損 有解金 その他 その他 名の他 管案外費用合計 管案外費用合計 等別利益合計 特別利益合計 特別利益合計 特別利益合計 等別利益合計 等別損失 有別額 	補助金収入	57, 061	42, 049
支払利息 8,212 7,201 持分法による投資損失 1,780 一 新株発行費 14,202 8,152 為替差損 一 1,123 債権売却損 一 6,731 和解金 11,196 一 その他 7,316 6,448 営業外費用合計 42,709 29,657 経常利益 96,882 1,51,082 特別利益合計 一 260,000 特別損失 46,282 63,816 固定資産除却損 23,143 8,959 投資有価証券評価損 96,803 49,955 特別損失合計 166,229 12,731 税金等調整前当期純利益 796,652 1,688,350 法人税等置付税額 2927 人3,615 法人税等置付税額 98,017 人32,723 法人税等置付税額 98,017 人32,723 法人税等置付税額 98,017 人32,723 法人税等置付税額 98,017 人32,723 法人税等盈付税額 425,788 1,049,241 非支配株主に帰属する当期純利益 425,788 1,049,241 非支配株主に帰属する当期純利益 425,788 1,049,241 非支配株主に帰属する当期純利益 425,788	その他	22, 072	
支払利息8,2127,201持分法による投資損失1,780一新株発行費14,2028,152為替差損一1,123債権売却損一6,731和解金11,196一その他7,3166,448営業外費用合計42,70929,657経常利益962,8821,551,082特別利益合計一260,000特別利益合計一260,000特別損失46,28263,816固定資産除却損23,1438,959投資有価証券評価損96,80349,955特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人稅、住民稅及び事業稅73,773675,448法人稅、實付稅額△927△3,616法人稅等實付稅額今927△3,616法人稅等實付稅額今927△3,616法人稅等實付稅額98,017△32,723法人稅等實付稅額98,017△32,723法人稅等實付稅額98,017△32,723法人稅等資付稅額98,017△32,723法人稅等資計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益425,7881,049,241	営業外収益合計	81, 493	87, 499
持分法による投資損失1,780一新株発行費14,2028,152為替差損一1,123債権売却損一6,731和解金11,196一その他7,3166,488営業外費用合計42,70929,657経常利益962,8821,551,082特別利益合計一260,000特別利益合計一260,000特別損失46,28263,816固定資産除却損23,1438,959投資有価証券評価損96,80349,955特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人税、生民税及び事業税273,773675,488法人税等還付税額△927△3,615法人税等還付稅額△927△3,615法人税等調整額98,017△32,723法人税等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356868	営業外費用		
新株発行費14,2028,152為替差損一1,123債権売却損一6,731和解金11,196一その他7,3166,448営業外費用合計42,70929,657経常利益962,8821,551,082特別利益合計一260,000特別損失46,28263,816固定資産除却損23,1438,959投資有価証券評価損96,80349,955特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人稅、住民稅及び事業稅273,773675,448法人稅、管環付稅額△927△3,615法人稅等計整額98,017△32,723法人稅等計整額98,017△32,723法人稅等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	支払利息	8, 212	7, 201
為替差損一1,123債権売却損一6,731和解金11,196一その他7,3166,448営業外費用合計42,70929,657経常利益962,8821,551,082特別利益合計一260,000特別利益合計一260,000特別損失46,28263,816固定資産除却損23,1438,959投資有価証券評価損96,80349,955特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人税、住民稅及び事業稅273,773675,448法人稅等環營稅稅額△927△3,615法人稅等關整額98,017△32,723法人稅等高計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	持分法による投資損失	1,780	_
債権売却損一6,731和解金11,196一その他7,3166,448営業外費用合計42,70929,657経常利益962,8821,551,082特別利益一260,000特別利益合計一260,000特別損失46,28263,816固定資産除劫損23,1438,959投資有価証券評価損96,80349,955特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人税、住民税及び事業税273,773675,448法人税等還付税額△927△3,615法人税等調整額98,017△32,723法人税等商計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	新株発行費	14, 202	8, 152
和解金11,196一その他7,3166,448営業外費用合計42,70929,657経常利益962,8821,551,082特別利益-260,000特別利益合計-260,000特別損失46,28263,816固定資産除却損23,1438,959投資有価証券評価損96,80349,955特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人税、住民税及び事業税273,773675,448法人税等還付税額△927△3,615法人税等關整額98,017△32,723法人税等調整額98,017△32,723法人税等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	為替差損	_	1, 123
その他7,3166,448営業外費用合計42,70929,657経常利益962,8821,551,082特別利益-260,000特別利益合計-260,000特別損失46,28263,816固定資産除却損23,1438,959投資有価証券評価損96,80349,955特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人税、住民税及び事業税273,773675,448法人税等還付税額△927△3,615法人税等副整額98,017△32,723法人税等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	債権売却損	_	6, 731
営業外費用合計42,70929,657経常利益962,8821,551,082特別利益***260,000特別利益合計-260,000特別損失******減損損失46,28263,816固定資産除却損23,1438,959投資有価証券評価損96,80349,955特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人税、住民稅及び事業稅273,773675,448法人稅等還付稅額△927△3,615法人稅等調整額98,017△32,723法人稅等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	和解金	11, 196	_
経常利益962,8821,551,082特別利益-260,000特別利益合計-260,000特別損失46,28263,816固定資産除却損23,1438,959投資有価証券評価損96,80349,955特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人税、住民税及び事業税273,773675,448法人税等還付税額△927△33,615法人税等調整額98,017△32,723法人税等同計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	その他	7, 316	6, 448
特別利益一260,000特別利益合計一260,000特別損失世級損損失46,28263,816固定資産除却損23,1438,959投資有価証券評価損96,80349,955特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人税、住民税及び事業税273,773675,448法人税等還付税額△927△3,615法人税等調整額98,017△32,723法人税等調整額98,017△32,723法人税等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	営業外費用合計	42, 709	29, 657
補助金収入 特別利益合計一260,000特別損失場損損失46,28263,816固定資産除却損 投資有価証券評価損 特別損失合計96,80349,955特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人税、住民税及び事業税273,773675,448法人税等遺付税額△927△3,615法人税等調整額98,017△32,723法人税等調整額98,017△32,723法人税等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	経常利益	962, 882	1, 551, 082
特別利益合計一260,000特別損失46,28263,816固定資産除却損23,1438,959投資有価証券評価損96,80349,955特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人税、住民税及び事業税273,773675,448法人税等還付税額△927△3,615法人税等調整額98,017△32,723法人税等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	特別利益		
特別損失46, 28263, 816固定資産除却損23, 1438, 959投資有価証券評価損96, 80349, 955特別損失合計166, 229122, 731税金等調整前当期純利益796, 6521, 688, 350法人税、住民税及び事業税273, 773675, 448法人税等還付税額△927△3, 615法人税等調整額98, 017△32, 723法人税等合計370, 864639, 109当期純利益425, 7881, 049, 241非支配株主に帰属する当期純利益356863	補助金収入	_	260, 000
減損損失46, 28263, 816固定資産除却損23, 1438, 959投資有価証券評価損96, 80349, 955特別損失合計166, 229122, 731税金等調整前当期純利益796, 6521, 688, 350法人税、住民税及び事業税273, 773675, 448法人税等還付税額△927△3, 615法人税等調整額98, 017△32, 723法人税等合計370, 864639, 109当期純利益425, 7881, 049, 241非支配株主に帰属する当期純利益356863	特別利益合計	_	260, 000
固定資産除却損23,1438,959投資有価証券評価損96,80349,955特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人税、住民税及び事業税273,773675,448法人税等還付税額△927△3,615法人税等調整額98,017△32,723法人税等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	特別損失		
投資有価証券評価損96,80349,955特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人税、住民税及び事業税273,773675,448法人税等還付税額△927△3,615法人税等調整額98,017△32,723法人税等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	減損損失	46, 282	63, 816
特別損失合計166,229122,731税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人税、住民税及び事業税273,773675,448法人税等還付税額△927△3,615法人税等調整額98,017△32,723法人税等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	固定資産除却損	23, 143	8, 959
税金等調整前当期純利益796,6521,688,350法人税、住民税及び事業税273,773675,448法人税等還付税額△927△3,615法人税等調整額98,017△32,723法人税等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	投資有価証券評価損	96, 803	49, 955
法人税、住民税及び事業税273,773675,448法人税等還付税額△927△3,615法人税等調整額98,017△32,723法人税等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	特別損失合計	166, 229	122, 731
法人税等還付税額△927△3,615法人税等調整額98,017△32,723法人税等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	税金等調整前当期純利益	796, 652	1, 688, 350
法人税等調整額98,017△32,723法人税等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	法人税、住民税及び事業税	273, 773	675, 448
法人税等合計370,864639,109当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	法人税等還付税額	△927	$\triangle 3$, 615
当期純利益425,7881,049,241非支配株主に帰属する当期純利益356863	法人税等調整額	98, 017	△32, 723
非支配株主に帰属する当期純利益 356 863	法人税等合計	370, 864	639, 109
	当期純利益	425, 788	1, 049, 241
親会社株主に帰属する当期純利益 425,432 1,048,378	非支配株主に帰属する当期純利益	356	863
	親会社株主に帰属する当期純利益	425, 432	1, 048, 378

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	425, 788	1, 049, 241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37, 101	△25, 345
為替換算調整勘定	10, 878	△77, 141
その他の包括利益合計	47, 980	△102, 486
包括利益	473, 768	946, 754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473, 412	945, 891
非支配株主に係る包括利益	356	863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1, 070, 038	3, 423, 511	2, 004, 740	△135, 280	6, 363, 010
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)	1, 084, 489	1, 084, 489			2, 168, 978
剰余金の配当			△192, 557		△192, 557
親会社株主に帰属する当期純利益			425, 432		425, 432
自己株式の取得				△353, 629	△353, 629
自己株式の処分		△5		85, 562	85, 556
連結子会社株式の取得による持分の増減			△7, 458		△7, 458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	1, 084, 489	1, 084, 483	225, 416	△268, 067	2, 126, 323
当期末残高	2, 154, 528	4, 507, 995	2, 230, 157	△403, 347	8, 489, 333

	7	の他の包括利益累割	十額			
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	_	△1, 427	△1, 427	6, 087	17, 539	6, 385, 209
当期変動額						
新株の発行 (新株予 約権の行使)						2, 168, 978
剰余金の配当						△192, 557
親会社株主に帰属する当期純利益						425, 432
自己株式の取得						△353, 629
自己株式の処分						85, 556
連結子会社株式の取 得による持分の増減						△7, 458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	37, 101	10, 878	47, 980	5, 065	△12, 185	40, 859
当期変動額合計	37, 101	10, 878	47, 980	5, 065	△12, 185	2, 167, 183
当期末残高	37, 101	9, 451	46, 552	11, 153	5, 353	8, 552, 392

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

					(114)
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2, 154, 528	4, 507, 995	2, 230, 157	△403, 347	8, 489, 333
当期変動額					
新株の発行(新株予 約権の行使)	624, 787	624, 787			1, 249, 575
剰余金の配当			△215, 249		△215, 249
親会社株主に帰属する当期純利益			1, 048, 378		1, 048, 378
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分				56, 769	56, 769
連結子会社株式の取 得による持分の増減					_

株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	624, 787	624, 787	833, 128	56, 707	2, 139, 412
当期末残高	2, 779, 316	5, 132, 783	3, 063, 286	△346, 640	10, 628, 745

	そ	の他の包括利益累割	十額			
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	37, 101	9, 451	46, 552	11, 153	5, 353	8, 552, 392
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)						1, 249, 575
剰余金の配当						△215, 249
親会社株主に帰属す る当期純利益						1, 048, 378
自己株式の取得						△61
自己株式の処分						56, 769
連結子会社株式の取 得による持分の増減						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△25, 345	△77, 141	△102, 486	△11, 153	863	△112, 776
当期変動額合計	△25, 345	△77, 141	△102, 486	△11, 153	863	2, 026, 635
当期末残高	11, 755	△67, 690	△55, 934	_	6, 217	10, 579, 028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	ш шошо 12/1, 01/1./
税金等調整前当期純利益	796, 652	1, 688, 350
減価償却費	554, 002	695, 513
のれん償却額	50, 110	50, 110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9, 629	△1, 143
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△7, 424	64, 653
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△19, 377	50, 952
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14, 880	9, 705
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7, 420	16, 209
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	34, 832	8, 163
受取利息及び受取配当金	△344	△4, 519
支払利息	8, 212	7, 201
新株発行費	14, 202	8, 152
和解金	11, 196	_
為替差損益(△は益)	1, 779	3
持分法による投資損益(△は益)	1, 780	$\triangle 3,994$
補助金収入	△57, 061	△302, 049
受取保険金		△7, 950
減損損失	46, 282	63, 816
固定資産除却損	23, 143	8, 959
投資有価証券評価損益(△は益)	96, 803	49, 955
売上債権の増減額(△は増加)	73, 052	△161, 526
たな卸資産の増減額(△は増加)	△864, 666	395, 109
仕入債務の増減額(△は減少)	△14, 757	318, 798
ロハ頂伤の相談は (公は減乏) その他	244, 521	191, 536
小計	1, 005, 612	3, 146, 000
が同 利息及び配当金の受取額	344	4, 519
		△7, 201
利息の支払額	△8, 218	△1, 20.
和解金の支払額	△11, 196	02.046
補助金の受取額	57, 061	92, 049
保険金の受取額	A 540, 400	7, 950
法人税等の支払額	△548, 489	△291, 564
法人税等の還付額	1, 125	4, 859
営業活動によるキャッシュ・フロー	496, 239	2, 956, 619
投資活動によるキャッシュ・フロー (47) A フェアサ		
補助金の受取額	_	210, 000
定期預金の増減額(△は増加)	2, 861	150
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,003,742$	△3, 207, 493
無形固定資産の取得による支出	△180, 035	△170, 339
投資有価証券の取得による支出	△479, 651	$\triangle 1,500$
投資有価証券の売却による収入	4, 986	_
貸付金の回収による収入	2, 298	3, 170
貸付けによる支出	$\triangle 5,647$	△5, 788
敷金及び保証金の差入による支出	△118, 508	△91, 44
敷金及び保証金の回収による収入	12, 645	47, 03
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	△155, 511	_
その他	△37, 534	3, 077
	△1, 957, 837	△3, 213, 121
対務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 991, 091	△0, 210, 121

短期借入金の純増減額(△は減少)	1, 220, 600	$\triangle 2,781,124$
長期借入れによる収入	_	1, 500, 000
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1,089,530$	△40, 534
リース債務の返済による支出	△6, 117	△8, 652
新株予約権の発行による収入	19, 062	_
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2, 140, 779	1, 230, 270
自己株式の取得による支出	$\triangle 353,629$	△61
配当金の支払額	△192, 298	△215, 489
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 738, 866	△315, 591
現金及び現金同等物に係る換算差額	5, 982	△28, 059
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	283, 250	△600, 153
現金及び現金同等物の期首残高	3, 010, 667	3, 293, 918
現金及び現金同等物の期末残高	3, 293, 918	2, 693, 765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大は経済に大きな影響があり、当社グループの事業活動も新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けておりましたが、当連結会計年度末では、新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に縮小していくと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一のセグメントとしております。その他の事業については、 量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	495. 70円	561.27円
1株当たり当期純利益金額	26.90円	56.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.71円	-円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 旧正がる(関重)及1が、1/2 / コ/対がお打量(で) (1000 HL 40 C 40 7 & C 70
項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	425, 432	1, 048, 378
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	425, 432	1, 048, 378
普通株式の期中平均株式数(株)	15, 817, 961	18, 621, 567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	_	_
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	_	_
普通株式増加数(株)	107, 799	_
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	_	_
(うち新株予約権(株))	(107, 799)	_
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		_

(重要な後発事象)

該当事項はありません。